

国内経済情勢

概 観

設備投資は依然低調が続けているが、輸出が増勢を持続しているほか、住宅建設等にも持直しの気配がみられ、鉱工業生産は緩やかな増加を示した。

この間商品市況は、鉄鋼、繊維をはじめとして総じて堅調地合いを続け、卸売物価も市況商品を中心にかなりの上昇となった。消費者物価は前月大幅上昇のあと引続き上昇をみた。

金融面では、企業金融の緩和傾向が強まり、またマネー・サプライも引続き漸増傾向にある。

1月の国際収支は、貿易収支が輸出の季節的な落込みを主因に赤字となったため、長期資本収支が小幅の流出超にとどまったものの、総合収支は大幅な赤字となった。

製品在庫は減少

1月の鉱工業生産(季節調整済、速報)は、前月比+1.4%の増加となった(前月同+0.8%)。業種別にみると、石油、窯業、紙・パルプ、繊維などは減少したものの、自動車(乗用車、トラック)が数か月ぶりにかなり増加したほか、電動機、家電製品、精密機械、鉄鋼などが増加を示した。

鉱工業出荷(季節調整済、速報)は、前月比-0.3%と小幅ながら減少した(前月同+2.0%)。もっともこれは前月食料品・たばこを主体に増加した非耐久消費財の反動減が大きく響いたためで

あり、その他の財は輸送機械(自動車、船舶)、耐久消費財、一般資本財がいずれも増加し、生産財、建設資材は前月比横ばいとなった。

この間生産者製品在庫(季節調整済)は、自動車、家電製品、鉄鋼等はやや増加したものの、石油製品、一般機械(土木建設機械)が大幅減となったのをはじめ非鉄、セメント、繊維などがいずれも減少したため、前月比-0.3%と7か月ぶりの減少を示した。もっとも生産者製品在庫率(45年=100)は上記のような出荷の動きから139.1と微減にとどまった(前月同139.2)。

2月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」によれば、製品在庫の現水準を過大と判断する企業の割合は減少しつつあるもののなおかなり多く、1~3月中売上の伸びに比べ、生産の伸びをやや内輪として、引続き製品在庫の調整を進めようとしている。

1月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済、速報)は、土木建設機械、農業機械の伸びから前月比+2.4%と増加した。機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済)も、電力向け的大幅増に加えて石油などの増加もあって、前月比+15.7%と2か月連続の増加となったが水準はなお低い(前年同月比-18.6%)。一方建設工事受注額(民間産業分、季節調整済、速報)は、前月比-4.5%と前月(同-1.5%)に続いて減少した。

前記「主要企業短期経済観測」によると、主要企業の50年度設備投資(工事ベース)実績見込みは

前回調査時(昨年11月)の計画からさらに若干減額修正され、製造業は前年度比9.0%減、非製造業は同0.5%減となっている。

また同調査による50年度下期の企業収益(経常利益)は、製造業では鉄鋼、石油、繊維等の欠損額縮小を主因に上期比106.8%と約倍増、非製造業は同3.7%増の見込みであるが、いずれもその水準としてはなお低い。

12月の新設住宅着工戸数(季節調整済み)は、下期受付分の住宅金融公庫融資の進捗から前月比+19.8%と大幅な増加を示した。

1月の全国百貨店売上高(季節調整済み)は、衣料品の売行きが良かったほか、家電製品なども持直したため、前月比+5.4%とかなりの伸びをみた。また2月の乗用車新車登録台数(季節調整済み)は、規制対策車の生産が軌道に乗りまた需要も幾分持直したこともあって、前月比+9.7%と4か月ぶりに増加した。

1月の労働関係指標の動きをみると、有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求人が増加した反面有効求職が減少したため、0.58倍と低水準ながら上向き、減勢を続けてきた常用雇用(同)も前月比横ばいとなった。また冬季賞与の低水準等から前年比伸び率が前月大幅に低下した名目賃金は+13.1%と伸び率を回復(前月同+6.5%)、実質賃金も同+3.8%と前年同月の水準を上回った(前月同-1.0%)。

商品市況は引続き堅調

2月の商品市況は、鉄鋼、繊維がかなりの値上りを続けたのをはじめ、銅、石油、セメント、木材など上伸ないし強含むものが多く、一部にはやや軟化した商品(紙、砂糖)もみられたものの、総じて引続き堅調地合いを示した。これは多くの業

種で減産体制が維持されメーカー、商社等の売り腰が強まっている一方、需要面でも輸出が増勢を続けているほか、一部商品には国内実需の持直し気配やユーザー、流通筋の在庫補充買いの動きもみられたためであるが、加えて海外原料品市況の強調も響いている。

2月の卸売物価は、パルプ・紙などが下落したが、鉄鋼、繊維、非鉄等市況商品の値上りの影響が大きいはか食料品の上昇もあって、前月比+0.7%と前月に続いてかなりの上昇となった(前年同月比+3.7%)。

一方2月の消費者物価(東京)は、季節商品が果物、野菜を中心に引続き値上りし郵便料金の引上げもあったため、前月比+0.8%の上昇(前月同+2.2%)となった(前年同月比+10.7%、なお季節商品を除く総合では前月比+0.6%)。

マネー・サプライは漸増傾向

2月の金融市場をみると、銀行券は2,201億円の発行超とはほぼ前年(同2,287億円)並みとなったが、一方財政資金は、外為会計が前年を上回る払超となったものの、国債発行が引続き多額に上ったほか、一般財政の払超額が小幅にとどまったため、総収支じりでは3,132億円の揚超(前年払超2,337億円)となった。この結果、その他勘定を合わせて月中5,881億円の資金不足(前年同410億円)となったが、その大半は準備預金の取崩しによって賄われ、残余の資金不足に対しては日本銀行は手形の買入れおよび貸出の増加によって調整した。

この間、コール・手形売買市場は、預金準備率の引下げが実施されたこともあってさしたる引締り感なく通月平静裡に推移した(コール無条件もの出し手レート7.0%、手形買い手レート7.75%

といずれも月中変わらず)。

2月の銀行券平均発行高は、前年同月比+11.1%(前月同+9.8%)とやや伸び率が高まった。

一方1月の広義マネー・サプライ(平残)の前年比伸び率は+15.0%(前月同+14.5%)と引続き漸増傾向にある。

1月の全国銀行貸出は月中1,823億円増と引続き前年(同1,470億円)を上回った(月末残高の前年比伸び率は+11.5%と横ばい)。

この間企業金融の動向をみると、滞貨、減産などに伴う資金需要は非鉄など一部の業種に限られてきており、従来需資高水準を続けてきた鉄鋼、商社等も輸出の増加や販売価格の上昇などからここにきて借入れの腰が弱まるなど、総じて資金繰りの緩和傾向が強まっている。一部優良企業のなかには借入金の期前返済や借入申込みの取下げなどの動きもみられた。前記「主要企業短期経済観測」でも資金繰りをなお苦しいと判断する企業の割合はほぼ全業種を通じて低下した。

1月の全国銀行貸出約定平均金利は0.110%の低下となり、低下幅は手形書替えの集中した前月を下回ったものの、引続き順調な低下傾向を示している。

2月の公社債市況は、農林系統金融機関、信用金庫等の買い方が前月の相場上昇のあとやや慎重な態度に転じたことから、月中総じて保合いとなった。

一方株式市況は、前月高騰のあと、信用取引の規制強化なども響いて月初から整理気分が強まりジリ安商状が続いたあと、月末近く海外株高につれてやや反発、結局旧ダウ4,624円(前月末同4,684円)で越月した。

輸出は増勢を持続

1月の国際収支は、貿易収支が輸出の季節的落込みを主因に赤字となったのに加え、貿易外収支の赤字幅が若干拡大したため、長期資本収支が対日証券投資の流入などから小幅の流出超にとどまったものの、総合収支は1,059百万ドルの大幅な赤字となった。

1月の輸出(通関ベース、季節調整済み)は、前月比+5.8%と引続きかなりの伸びを示した。品目別にみると船舶が減少したものの、自動車、家電製品などが好調を持続したほか、鉄鋼が前月に続いて数量主体に増加を示した。地域別には、米国向けが順調な増加を続け、西欧向け、共産圏向けとも引続きかなりの増加となった。一方東南アジア、中南米など発展途上地域向けは減少した。なお2月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は前月比+2.3%の増加(前月同+7.4%)となった。

他方1月の輸入(通関ベース、季節調整済み)は、前月比-1.0%と前月増加のあと小幅減となった。これは高水準を続けた原油の到着が当月はかなりの減少を示したほか、食料品などの輸入数量が減少したため、総じて輸入価格は上昇傾向にある。

2月のインターバンク米ドル直物中心相場は、月央ごろまでは造船代金、外債発行代り金の流入や非居住者の債券購入などから市場需給が緩和し軟化傾向をたどった(12日300円40銭)ものの、その後は海外市場におけるドル復調などから小締り気味となり、月末には302円25銭(前月末303円70銭)となった。

2月の外貨準備高は、月中798百万ドルの増加を示し、月末残高は13,951百万ドルとなった。

(昭和51年3月12日)